

連携中枢都市圏の形成を目指して～持続可能な圏域づくり～

- 人口減少や少子高齢化による経済・産業活動の縮小、地域の活力低下が進む中、昨年来の新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの地方自治体は、これまで経験したことのない厳しい状況に直面しています。
- さらに近年では、新たな生活様式やデジタル化、地方移住への関心の高まりなど、社会情勢が大きく変化しており、その変化に即した持続可能なまちづくりが必要となってきます。

県央自治体の現状と共通する課題～人口減少や少子高齢化への対応、地域経済の活性化

人口減少と少子高齢化の進行

経済を支える労働力や
消費者が減少

企業や商店などの衰退、仕事・
遊び・買い物をする場が減少

まちの活力の衰退
(人口流出)

さらに 2045年には
高齢化率が約40%に

社会保障費の増大

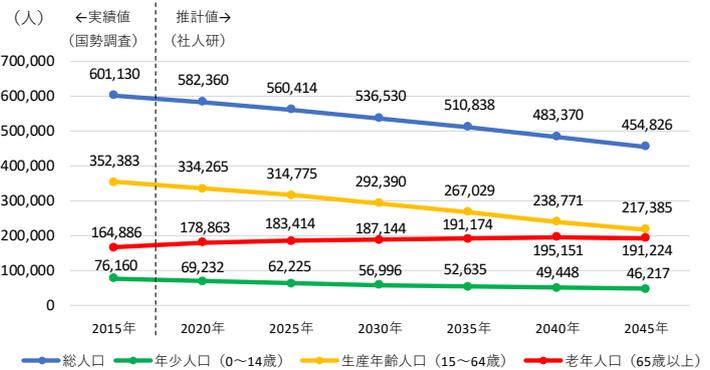
若者一人で高齢者一人を
支えることに

一方で

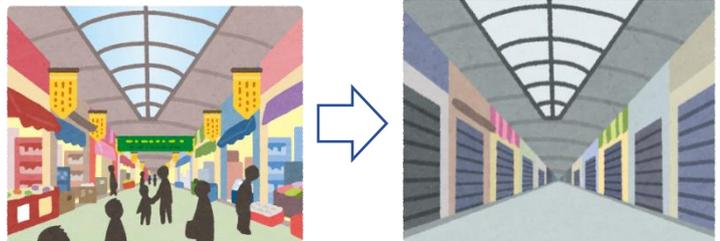
新たな生活様式、デジタル化、
地方移住への関心の高まり

時代に即した対応が必要。
変化をチャンスに！

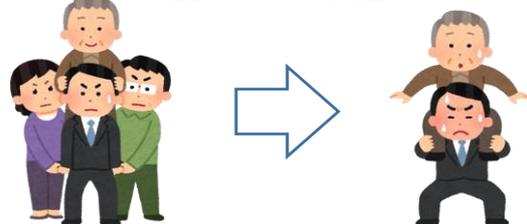
県央自治体の総人口及び年齢3区分別人口の推移



まちの活力の衰退



社会保障費の負担増



社会の変化への対応が必要



これからの自治体のあり方～広域的な視点で地域の存続を目指す

- 人口減少・少子高齢化における地域経済の衰退や、住民サービスの質の低下などの課題は、ひとつの自治体だけでは解決が難しく、複数の自治体に共通する課題です。
- 県央自治体は、お互いに通勤・通学・買い物等での交流が盛んで、自治体の境界に捉われず、日常生活や消費行動、企業活動等が行われています。
- そこで、住民生活で関係性のある自治体同士が連携して産業・観光振興や福祉の増進などに取り組み、住民サービスの向上や行政事務の効率化を図っていくことが大切になります。



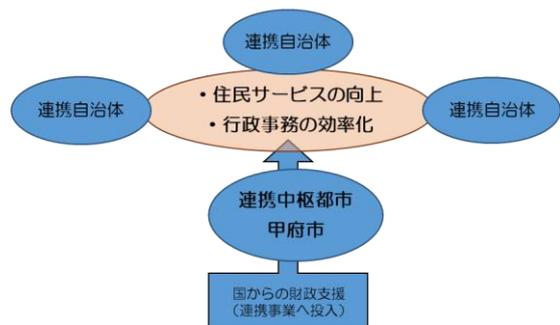
自治体同士がスクラムを組んで厳しい時代を乗り越えます！

「連携中枢都市圏」の形成を目指して～持続可能な圏域づくり

- 県央自治体では、自治体同士がスクラムを組むための新たな自治体連携制度である「連携中枢都市圏」を形成し、持続可能な圏域づくりを目指しています。

連携中枢都市圏とは

- 中心となる自治体（※）が、通勤通学などの交流がある自治体と連携圏域をつくることで、国からもらえる財源を活用して、自治体間で共有する課題の解決に向けて取り組む制度です。（※県央自治体では、中核市である甲府市が連携中枢都市となります。）
- 連携中枢都市圏は、合併とは異なり、各自治体の自主自立を基本としながら、柔軟に連携できる仕組みです。
- 連携する取組は、圏域住民の暮らしを支えるという観点から、
 - ・圏域全体の経済成長のけん引（産業、広域観光等）
 - ・高次の都市機能の集積・強化（医療体制、公共交通網等）
 - ・生活関連機能サービスの向上（福祉、災害対策、人材育成等）の3つの役割を果たすことが求められます。
- 各自治体が、それぞれ保有する資源や財産を有効に活用し、ネットワーク化することによって、お互いにそのメリットを享受できるようにすることが重要になります。



「新しい観光」を展開します

多彩な観光資源を活かした新たな観光メニューの提供や、域外をターゲットとした広域観光プロモーションの展開により、観光誘客を推進し、地域の賑わいを創出します。

人口減少下における地域経済の活性化、住民サービスの維持・向上、行財政運営の効率化を図ります。

農業を「稼ぐ産業」に育てます

担い手の確保・育成や、果樹をはじめとする圏域特産の農産物の販売促進・販路拡大により、圏域の強みである農業を強化・育成します。

住民の安全・安心な暮らしを 広域で守ります

高齢化の進行による在宅医療・介護ニーズの増大や、頻発化する自然災害に対し、広域で相互に協力するための体制整備を推進します。

広域の交流拠点を形成します

リニア駅を新たな玄関口として活用し、交流人口の増加や産業振興による雇用の創出などを図り、圏域全体の発展に資するまちづくりに取り組みます。

圏域の人口減少を抑制します

首都圏からのアクセスの良さを活かし、圏域全体で移住交流イベントや情報発信を展開し、移住定住・U I Jターンを促進します。

行政のヒトやモノを 広域で有効に活用します

圏域全体の発展を支える行政職員の育成や専門人材の確保、デジタル化による行政サービスの利便性の向上などに取り組みます。